



記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。

事業年度	自	平成22年4月1日	法人コード	A006521
	至	平成23年3月31日	法人名	財団法人日本調停協会連合会

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第9号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	他1	他2					
経常費用額				5,833,500				5,833,500	20,177,500	106,020,000

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2						
合計												

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2					
合計											

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2						
合計												

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2					
										6,000,000	
						15,000,000		15,000,000		15,000,000	
合計						15,000,000		15,000,000		21,000,000	

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2					
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。											

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください。)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2					
合計											

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	備考 (認定規則第15条のうち 該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	他1	他2						
合計												

IX 合計

	収益等実施費用額						共通	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	他1	他2					
合計				5,833,500	15,000,000			20,833,500	20,177,500	127,020,000
事業比率				4.59%	11.81%			16.40%	15.89%	100.00%